

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	17,072,731	12,271,867	8,460,996	6,343,606	32,243,682
経常利益又は経常損失（△） （千円）	239,709	△471,979	13,930	△274,929	25,287
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	56,129	△528,580	△51,803	△304,232	△367,399
純資産額（千円）	—	—	13,056,913	11,633,378	12,249,067
総資産額（千円）	—	—	20,948,651	19,093,852	19,387,803
1株当たり純資産額（円）	—	—	766.11	685.01	719.15
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	3.30	△31.12	△3.05	△17.91	△21.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	62.1	60.9	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	282,965	558,719	—	—	1,309,881
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△472,216	△509,297	—	—	△1,133,095
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	380,159	330,094	—	—	28,911
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,138,474	1,453,027	1,069,889
従業員数（人）	—	—	3,105	2,989	3,353

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,989 [453]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	721 [170]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
車載・家電用機能部品事業 (千円)	5,944,773	△29.1
通信・制御機器事業 (千円)	975,151	△14.4
合計 (千円)	6,919,925	△27.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
車載・家電用機能部品事業	5,172,952	△31.2	1,774,733	△29.5
通信・制御機器事業	761,252	△29.8	394,289	△19.8
合計	5,934,205	△31.0	2,169,022	△27.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
車載・家電用機能部品事業 (千円)	5,374,811	△27.1
通信・制御機器事業 (千円)	968,795	△11.2
合計 (千円)	6,343,606	△25.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スズキ㈱	1,750,758	20.7	1,095,884	17.3
パナソニック㈱	941,131	11.1	953,055	15.0
パナソニック電工㈱	903,156	10.7	809,724	12.8

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、昨年から続く世界的な景気後退の中で各国政府の景気刺激策の効果などにより一部に持ち直しの兆しは見られるものの、雇用環境や企業収益は引き続き厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは生産性向上やコスト削減等に努めてまいりましたが、当第2四半期連結会計期間の業績は、景気後退による需要の減少により車載・家電用機能部品事業において販売減少が大きく、売上高は6,343百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失は162百万円（前年同期は営業利益165百万円）、経常損失は274百万円（同 経常利益13百万円）、四半期純損失304百万円（同 四半期純損失51百万円）を計上する結果となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、北米市場の冷え込みによる車載電装品の販売減少が大きかったことにより、売上高は5,374百万円（前年同期比27.1%減）となり、営業損失は154百万円（前年同期は営業利益219百万円）となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、携帯電話機用回路基板等の販売減少により売上高は968百万円（前年同期比11.2%減）となりましたが、ベトナム子会社におけるプリンター用電子制御基板の販売増加により営業利益7百万円（前年同期は営業損失39百万円）を計上する結果となりました。

(所在地別セグメントの業績)

(イ) 日本

車載・家電用機能部品事業において、自動車業界をはじめとする各メーカーの在庫調整を含む大幅な減産により販売が減少し、売上高は5,193百万円（前年同期比28.3%減）、営業損失は115百万円（前年同期は営業利益196百万円）となりました。

(ロ) アジア

ベトナム子会社におけるプリンター用電子制御基板の販売が堅調であったものの、世界的な景気後退による販売減少が大きく、売上高は1,149百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失31百万円（前年同期は営業損失16百万円）を計上する結果となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,453百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の取得は、417百万円（前年同期は438百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の減少822百万円及びその他負債の減少428百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は、220百万円（前年同期は335百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が442百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の取得は、150百万円（前年同期は99百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の増加額165百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市西区	2,315	13.55
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,683	9.85
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,235	7.23
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	739	4.33
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	500	2.93
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
HSBC FUND SERVICES A/C 006JF (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	325	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	233	1.36
計	—	8,097	47.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,829,000	16,829	—
単元未満株式	普通株式 154,034	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,829	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	102,000	—	102,000	0.60
計	—	102,000	—	102,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	155	195	272	293	256	250
最低(円)	118	139	198	245	235	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,027	1,069,889
受取手形及び売掛金	5,488,274	6,232,944
商品及び製品	490,415	603,841
仕掛品	272,483	242,742
原材料及び貯蔵品	2,281,157	2,143,750
その他	1,027,260	1,075,898
貸倒引当金	△504	△564
流動資産合計	11,012,113	11,368,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,621,880	5,528,626
減価償却累計額	△2,772,934	△2,633,678
建物及び構築物（純額）	2,848,945	2,894,947
機械装置及び運搬具	4,402,361	4,241,142
減価償却累計額	△2,793,176	△2,526,716
機械装置及び運搬具（純額）	1,609,184	1,714,425
土地	1,993,763	1,670,851
その他	2,872,966	2,802,666
減価償却累計額	△2,312,069	△2,228,570
その他（純額）	560,897	574,095
有形固定資産合計	7,012,791	6,854,319
無形固定資産		
その他	139,997	137,888
無形固定資産合計	139,997	137,888
投資その他の資産		
投資有価証券	330,121	293,358
前払年金費用	500,156	446,355
その他	122,921	311,828
貸倒引当金	△24,250	△24,450
投資その他の資産合計	928,950	1,027,093
固定資産合計	8,081,738	8,019,301
資産合計	19,093,852	19,387,803

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,563,919	1,943,476
短期借入金	2,479,000	2,019,000
未払法人税等	66,089	163,074
賞与引当金	272,374	377,399
製品保証引当金	53,958	55,703
その他	747,014	1,278,824
流動負債合計	6,182,356	5,837,478
固定負債		
長期借入金	1,213,367	1,237,867
退職給付引当金	19,442	20,836
その他	45,308	42,553
固定負債合計	1,278,117	1,301,257
負債合計	7,460,473	7,138,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,713,904	7,327,402
自己株式	△48,725	△48,517
株主資本合計	11,781,493	12,395,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,663	27,218
為替換算調整勘定	△197,778	△208,621
評価・換算差額等合計	△148,115	△181,403
少数株主持分	—	35,270
純資産合計	11,633,378	12,249,067
負債純資産合計	19,093,852	19,387,803

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,072,731	12,271,867
売上原価	15,507,542	11,590,666
売上総利益	1,565,188	681,201
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	6,369	4,975
給料及び賞与	417,234	427,919
賞与引当金繰入額	113,175	71,971
退職給付引当金繰入額	29,065	42,092
その他	666,713	629,806
販売費及び一般管理費合計	1,232,558	1,176,763
営業利益又は営業損失(△)	332,630	△495,562
営業外収益		
受取利息	805	3,094
受取配当金	4,535	2,549
負ののれん償却額	—	10,470
保険解約返戻金	18,373	52,536
助成金収入	—	32,479
その他	44,714	43,558
営業外収益合計	68,428	144,688
営業外費用		
支払利息	32,130	26,498
為替差損	116,037	60,943
その他	13,181	33,663
営業外費用合計	161,349	121,105
経常利益又は経常損失(△)	239,709	△471,979
特別利益		
固定資産売却益	5,012	529
補助金収入	—	7,475
前期損益修正益	1,992	—
その他	—	260
特別利益合計	7,005	8,265
特別損失		
固定資産処分損	10,278	3,370
固定資産圧縮損	—	7,475
その他	184	—
特別損失合計	10,462	10,845
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236,252	△474,559
法人税等	193,693	54,201
少数株主損失(△)	△13,570	△180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,129	△528,580

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	8,460,996	6,343,606
売上原価	7,685,772	5,951,100
売上総利益	775,223	392,506
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	3,534	4,260
給料及び賞与	211,520	220,768
賞与引当金繰入額	56,813	18,535
退職給付引当金繰入額	14,562	21,432
その他	323,738	289,747
販売費及び一般管理費合計	610,169	554,744
営業利益又は営業損失(△)	165,054	△162,237
営業外収益		
受取利息	199	1,194
受取配当金	1,547	629
保険解約返戻金	—	46,843
助成金収入	—	32,479
その他	15,148	29,170
営業外収益合計	16,895	110,318
営業外費用		
支払利息	24,360	15,439
為替差損	133,964	187,362
その他	9,694	20,208
営業外費用合計	168,019	223,010
経常利益又は経常損失(△)	13,930	△274,929
特別利益		
固定資産売却益	5,012	—
補助金収入	—	7,475
その他	—	255
特別利益合計	5,012	7,730
特別損失		
固定資産処分損	3,680	3,875
固定資産圧縮損	—	7,475
その他	405	—
特別損失合計	4,085	11,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,857	△278,548
法人税等	81,672	25,683
少数株主損失(△)	△15,011	—
四半期純損失(△)	△51,803	△304,232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236,252	△474,559
減価償却費	537,057	494,209
負ののれん償却額	—	△10,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	△260
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,916	△105,025
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,054	△1,744
前払年金費用の増減額(△は増加)	△38,317	△55,910
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△247,000	—
受取利息及び受取配当金	△5,340	△5,643
支払利息	32,130	26,498
固定資産除売却損益(△は益)	5,265	2,024
保険返戻金	△18,373	△52,536
売上債権の増減額(△は増加)	658,184	786,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,856	△14,675
その他の資産の増減額(△は増加)	△132,147	53,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△852,770	541,616
その他の負債の増減額(△は減少)	259,730	△409,220
為替差損益(△は益)	63,729	△46,257
その他	2,993	585
小計	690,195	728,827
利息及び配当金の受取額	5,340	5,643
利息の支払額	△36,158	△27,339
法人税等の支払額	△376,412	△148,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,965	558,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482,099	△742,527
有形固定資産の売却による収入	15,628	13,103
無形固定資産の取得による支出	△29,634	△3,834
投資有価証券の取得による支出	△5,334	△3,723
保険積立金の解約による収入	18,373	235,641
その他	10,850	△7,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,216	△509,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,550	400,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△245,196	△264,500
リース債務の返済による支出	—	△4,837
自己株式の純増減額(△は増加)	△548	△207
少数株主への払戻による支出	—	△15,028
配当金の支払額	△109,646	△85,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,159	330,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,479	3,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,429	383,138
現金及び現金同等物の期首残高	991,045	1,069,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,138,474	* 1,453,027

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は1,645,636千円であります。	
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は399千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,475千円</p>	<p>—————</p>
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 1,900,000千円</p> <hr/> <p>差引額 4,400,000千円</p>	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 4,800,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,138,474</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 —</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,138,474</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,453,027</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 —</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,453,027</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,085千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 102千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,918	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	84,913	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,370,288	1,090,707	8,460,996	—	8,460,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,220	199,142	228,363	(228,363)	—
計	7,399,508	1,289,850	8,689,359	(228,363)	8,460,996
営業利益又は営業損失(△)	219,485	△39,407	180,078	(15,024)	165,054

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,374,811	968,795	6,343,606	—	6,343,606
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,874	170,337	182,211	(182,211)	—
計	5,386,685	1,139,133	6,525,818	(182,211)	6,343,606
営業利益又は営業損失(△)	△154,544	7,346	△147,198	(15,039)	△162,237

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,731,694	2,341,036	17,072,731	—	17,072,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,908	414,119	476,028	(476,028)	—
計	14,793,603	2,755,156	17,548,759	(476,028)	17,072,731
営業利益	338,988	22,348	361,336	(28,706)	332,630

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,285,073	1,986,794	12,271,867	—	12,271,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,875	334,873	357,749	(357,749)	—
計	10,307,948	2,321,668	12,629,617	(357,749)	12,271,867
営業損失(△)	△442,037	△23,813	△465,850	(29,711)	△495,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、通信・制御機器事業で1,228千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、車載・家電用機能部品事業が6,822千円、通信・制御機器事業が674千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,244,023	1,216,972	8,460,996	—	8,460,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	246,001	637,700	883,702	(883,702)	—
計	7,490,025	1,854,673	9,344,698	(883,702)	8,460,996
営業利益又は営業損失(△)	196,887	△16,809	180,078	(15,024)	165,054

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,193,842	1,149,764	6,343,606	—	6,343,606
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,339	447,966	558,305	(558,305)	—
計	5,304,181	1,597,731	6,901,912	(558,305)	6,343,606
営業損失(△)	△115,646	△31,551	△147,198	(15,039)	△162,237

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,743,212	2,329,518	17,072,731	—	17,072,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	507,996	1,201,860	1,709,856	(1,709,856)	—
計	15,251,208	3,531,379	18,782,588	(1,709,856)	17,072,731
営業利益	347,964	13,372	361,336	(28,706)	332,630

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,136,784	2,135,083	12,271,867	—	12,271,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	238,356	1,040,934	1,279,291	(1,279,291)	—
計	10,375,140	3,176,017	13,551,158	(1,279,291)	12,271,867
営業損失(△)	△402,316	△63,534	△465,850	(29,711)	△495,562

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……中国、ベトナム、インド

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,228千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の日本における営業利益が、7,496千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,143,593	26,185	1,169,778
II 連結売上高（千円）	—	—	8,460,996
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	0.3	13.8

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,173,396	7,776	1,181,173
II 連結売上高（千円）	—	—	6,343,606
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	0.1	18.6

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	2,198,353	57,824	2,256,178
II 連結売上高（千円）	—	—	17,072,731
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	0.3	13.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	2,142,822	17,580	2,160,403
II 連結売上高（千円）	—	—	12,271,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	0.1	17.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 685.01円	1株当たり純資産額 719.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 31.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	56,129	△528,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	56,129	△528,580
期中平均株式数(千株)	16,985	16,983

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 17.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△51,803	△304,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△51,803	△304,232
期中平均株式数(千株)	16,984	16,982

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。本移行により、第3四半期連結会計期間の損益に与える影響額は、4百万円(特別損失)となる見込みであります。

また、退職金規程の改定に伴い、退職給付債務が減少することから過去勤務債務186百万円の発生が見込まれます。なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理する予定であります。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・84,913千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。